# SciFinder

Page: #

### **Bibliographic Information**

Crosslinking method for butyl rubber. Mori, Kyoshi; Akyama, Takeshi; Tsunoda, Hide; Keuin, Odonneru. (Japan Synthetic Rubber Co Ltd, Japan; Nippon Buchiru Kk; Exxon Chemical Patents Inc). Jpn. Kokai Tokkyo Koho (1994), 8 pp. CODEN: JKXXAF JP 06172547 A2 19940621 Heisei. Patent written in Japanese. Application: JP 92-229406 19920806. CAN 121:257669 AN 1994:657669 CAPLUS (Copyright 2003 ACS on SciFinder (R))

## **Patent Family Information**

806

#### **Abstract**

Butyl rubber compns. are easily crosslinked in the presence of org. peroxides, and polyfunctional monomers contg. electron-withdrawing groups to form antiaging products. A JSR Butyl 268 compn. contg. 2 phr Perkadox 14 and 2 phr Acryester EDMA was vulcanized at 170° to give a product with tensile strength 124 kg/cm2 and elongation 280% initially and 121 and 280, resp., after 100 h at 150°.

(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平6-172547

(43)公開日 平成6年(1994)6月21日

(51) Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 0 8 J 3/24

CEQ Z 9268-4F

// C08L 9:00

審査請求 未請求 請求項の数1(全 8 頁)

(21)出願番号

特顯平4-229406

(71)出願人 000004178

日本合成ゴム株式会社

東京都中央区築地2丁目11番24号

(22)出願日 平成4年(1992)8月6日

(71)出願人 392025054

日本プチル株式会社

神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号

(74)代理人 弁理士 大井 正彦

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 プチルゴムの架橋方法

#### (57)【要約】

【目的】 新規な架橋系によって、耐熱性に優れた架橋 プチルゴムを得ることができるプチルゴムの架橋方法を 提供することにある。

【構成】 本発明のプチルゴムの架橋方法は、有機過酸化物と、電子吸引基を含有する多官能性モノマーとの存在下で、未架橋プチルゴムの架橋反応を行わせることを特徴とする。

#### 【特許請求の範囲】

有機過酸化物と、電子吸引基を含有する 【請求項1】 多官能性モノマーとの存在下で、未架橋プチルゴムの架 **橘反応を行わせることを特徴とするプチルゴムの架橋方** 法。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、プチルゴムの架橋方法 に関する。

#### [0002]

【従来の技術】プチルゴム(IIR)は、イソプチレン と少量のイソプレンとを共重合させて得られる不飽和度 の小さいゴムであり、気体透過性が小さく、化学的に安 定で耐熱性等に優れたゴムである。一方、ブチルゴム は、架橋速度が遅くて十分な架橋特性を有するものでは なく、また、適用できる架橋方法にも制限がある。

【0003】従来、ブチルゴムの架橋方法としては、架 橘剤として硫黄を用いる硫黄架橋、キノンジオキシムを 用いるキノイド架橋、フェノール樹脂を用いる樹脂架橋 などが知られている。しかし、硫黄架橋を行うために 20 は、高温で長時間の加熱が必要であり、架橋プチルゴム の生産効率の点から好ましいものではない。また、加硫 促准剤などが併用された複雑な架橋系を用いるために、 ブリードやブルームが生じやすい、という欠点を有して いる。また、キノイド架橋においては、キノイドを活性 化させるための酸化剤として、通常、鉛丹(Pb ₃ O₁ )が用いられる。この鉛丹は、人体に有害な化合 物であるため、キノイド架橋は環境衛生上問題がある。 更に、キノイド架橋により得られた架橋プチルゴムは、 においては、架橋反応の反応速度が著しく遅いものであ るため、高温で長時間の加熱が必要であり、架橋プチル ゴムの生産効率の点から好ましものではない。更に、樹 脂架橋により得られるプチルゴム製品は、完全に架橋さ れていない状態で製品化されるのが実情であり、従っ て、当該プチルゴム製品の使用中に架橋反応が進行し、 その物性が大きく変化する、などの問題がある。

【0004】なお、ジエン系ゴム等の架橋方法として好 適な有機過酸化物架橋は、ブチルゴムの架橋方法として は用いられていない。これは、架橋剤である有機過酸化 40 物によってイソプチレン構造の一部が分解され、架橋反 応が進行しないからである。従って、有機過酸化物架橋 では架橋プチルゴムを得ることができず、当該プチルゴ ムは、その主鎖が切断されて軟化してしまう。

【0005】一方、架橋特性が改善され、有機過酸化物 架橋が可能である特殊なプチルゴムとして、ハロゲン化 プチルゴム、部分架橋プチルゴム、共役ジエンプチルゴ ムが知られている。ハロゲン化プチルゴムは、通常のプ チルゴム(IIR)に比べて架橋速度が速いものであ

化プチルゴム (BIIR) などが知られている。しか し、ハロゲン化プチルゴムは高価であり、また、ハロゲ ン化プチルゴムを金属との複合材料に用いた場合、含有 されたハロゲンにより金属部分の腐食を招くなどの問題 がある。部分架橋プチルゴムとしては、例えば、ジビニ ルベンゼンを用いて部分架橋したブチルゴム「XL-1 0000」(ポリサーインターナショナル社製)が市販 されている。また、部分架橋プチルゴムの架橋方法とし て、有機過酸化物と、多官能性モノマーと、共加硫剤で 10 ある硫黄との存在下で架橋する方法が紹介されている (特開平2-192940号公報参照)。しかし、部分 架橋ブチルゴムは、その部分架橋構造によってポリマー の腰が相当に強く加工性が著しく劣るものであり、種々 の用途に用いることができない。共役ジエンプチルゴム は、共役ジエンが導入されているので、有機過酸化物架 橘も可能である。しかし、当該共役ジエンプチルゴム は、その合成が困難であるため市販されるに至っていな い。このように、上記の特殊なプチルゴムにおいては、 架橋特性がある程度改善されているものの、各々新たな 問題点を有している。従って、イソプチレン-イソプレ ン共重合体である通常のブチルゴム(IIR)の架橋方 法について、その改良が望まれている。

【0006】斯かるプチルゴム(IIR)の架橋方法と して、少なくともキノイド、有機過酸化物、アクリルモ ノマーの三者を共存させて架橋反応を行わせる方法が紹 介されている(特開昭62-74934号公報参照)。 しかし、この方法においては、キノイドが併用されてい ることから鉛丹の使用が不可欠となり、環境衛生上の問 🌴 題が依然として残る。また、この方法によって架橋され その耐熱性が十分に高いものではない。また、樹脂架橋 30 たプチルゴムは十分な耐熱性を有するものとならない。 [0007]

> 【発明が解決しようとする課題】一方、最近において、 自動車部品、ホース類、電線、電気部品、電気部品の封 止材などの分野に用いられるブチルゴムには、150℃ 程度の高い耐熱性が要求されている。しかしながら、従 来公知の架橋方法により得られた架橋プチルゴムは、そ の耐熱性が120℃程度に止まるものであり、斯かる要 求を十分に満足できるものではなかった。

> 【0008】本発明は、以上のような事情に基いてなさ れたものであって、その目的は、新規な架橋系によっ て、耐熱性に優れた架橋プチルゴムを得ることができる ブチルゴムの架橋方法を提供することにある。

# [0009]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、プチルゴ ムの架橋剤として従来適用されていなかった有機過酸化 物と共に、特定の分子構造を有する多官能性モノマーを 用いることにより、未架橋プチルゴムの過酸化物架橋が 可能となり、しかも、得られる架橋プチルゴムの耐熱性 が、従来の架橋方法によるものに比べて格段に向上する り、具体的には、塩素化プチルゴム(СІІR)や臭素 50 ことを見出し、斯かる知見に基いて本発明を完成した。

【0010】すなわち、本発明のプチルゴムの架橋方法 は、有機過酸化物と、電子吸引基を含有する多官能性モ ノマー(以下、「吸引基含有多官能性モノマー」ともい う) との存在下で、未架橋プチルゴムの架橋反応を行わ せることを特徴とする。

【0011】以下、本発明の方法について詳細に説明す る。なお、本明細書において、架橋反応に供される「未 架橋プチルゴム」とは、イソプチレン-イソプレン共重 合体よりなる通常のプチルゴム(IIR)をいう。この 架橋が適用できないとされていたものである。

【0012】本発明の架橋方法は、新規な架橋系、すな わち、有機過酸化物と吸引基含有多官能性モノマーとか らなり、硫黄、キノイド、フェノール樹脂などを併用し ない架橋系を用いて行われる。

【0013】本発明の方法に用いられる有機過酸化物 は、通常、エチレン-プロピレンゴム (EPM) やジエ ン系ゴムの架橋に好適に用いられる架橋剤であるが、本 発明によって、プチルゴムの架橋にも適用することが可 るものではなく、例えばケトンパーオキサイド類、パー オキシケタール類、ハイドロパーオキサイド類、ジアル キルパーオキサイド類、ジアシルパーオキサイド類、パ ーオキシジカーポネート類、パーオキシエステル類など を好適に用いることができる。具体的には、1,1-ビ スーtープチルパーオキシー3,3,5-トリメチルシ クロヘキサン、n-プチル-4, 4-ピス-t-プチル パーオキシバレレート、ジクミルパーオキサイド、t-ブチルパーオキシベンゾエート、ジー t ープチルパーオ -ブチルパーオキシーイソプロピル)ベンゼン、2.5 ージメチルー2, 5-ジーt-プチルパーオキシル へ キシン-3、t-プチルパーオキシクメンなどを挙げる ことができる。

【0014】有機過酸化物の配合量としては、未架橋プ チルゴム100重量部に対して0.001~20重量部 であることが好ましく、更に好ましくは0.001~1 0 重量部とされる。有機過酸化物の配合量が0.001 重量部未満では、十分に架橋されたブチルゴムを得るこ と、過剰の有機過酸化物によりイソプチレン構造の分解 が促進され、架橋反応の進行が阻害される傾向がある。

【0015】本発明の方法に用いられる吸引基含有多官 能性モノマーは、その分子構造中に電子吸引基を含有す るものである。

【0016】斯かる電子吸引基としては、例えば-NO 2、-CN、-COR(Rはアルキル類を表す。以下に おいて同じ)、-CONR、-COORなどの基を挙げ ることができる。

【0017】また、電子吸引基は、吸引基含有多官能性 50

モノマーにおける官能性の炭素ー炭素二重結合(以下 「官能性二重結合」という) の近傍にあることが好まし く、特に、官能性二重結合を構成する炭素原子に直接結 合していることが好ましい。なお、吸引基含有多官能性 モノマーにおいて、官能性二重結合の数としては2以上 であればよいが、当該官能性二重結合の数が多いほど反 応性が高くなるので好ましい。

【0018】斯かる吸引基含有多官能性モノマーとして は、例えばアクリルエステル類、メタクリルエステル プチルゴム (IIR) は、従来において、有機過酸化物 10 類、マレイミド類などを挙げることができ、具体的な化 合物としては、例えばエチレンジメタクリレート、トリ メチロールプロパントリアクリレート、エチレングリコ ールジメタクリレート、ポリエチレングリコールジアク リレート、ポリエチレングリコールジメタクリレート、 1,6-ヘキサンジオールジアクリレート、テトラメチ ロールメタントリアクリレート、N', N'-m-フェ ニレンジマレイミド、テトラメチロールメタンテトラア クリレート、ポリプロピレングリコールジアクリレー ト、ポリプロピレングリコールジメタクリレート、 能となった。斯かる有機過酸化物としては特に限定され 20 N', N'-m-フェニレンジアクリルアミド等を例示 することができる。これらの化合物は、単独であるいは 2種以上を併用して用いることができる。

【0019】吸引基含有多官能性モノマーの配合量は、 有機過酸化物の配合量によっても異なるが、未架橋プチ ルゴム100重量部に対して0.01~50重量部であ ることが好ましく、更に好ましくは1~30重量部とさ れる。吸引基含有多官能性モノマーの配合量が0.01・ 重量部未満では、有機過酸化物によりイソプチレン構造。 の分解が促進され、架橋反応の進行が阻害される傾向が キサイド、ベンゾイルパーオキサイド、1,3ピス(t 30 ある。一方、この配合量が50重量部を超えると、得ら れる架橋プチルゴム中に未反応のモノマーが残存して、 ブルームやブリードの原因となりやすい。

【0020】本発明の架橋方法において、有機過酸化物 および吸引基含有多官能性モノマーと共に、電子供与基 を含有する多官能性モノマー(以下「供与基含有多官能 性モノマー」という) を併用して架橋系を構成してもよ い。供与基含有多官能性モノマーを併用することによ り、未架橋プチルゴムの架橋反応性を一層向上させるこ とができる。これは、吸引基含有多官能性モノマーと供 とができず、一方、この配合量が20重量部を超える 40 与基含有多官能性モノマーとの反応性が高まり、架橋反 応が速やかに進行するためと考えられる。

> 【0021】本発明において、未架橋プチルゴムの配合 物には、有機過酸化物と、吸引基含有多官能性モノマー とを含む架橋系が必須成分として含まれるが、これら以 外に、各種配合薬品や充填剤など通常のゴム用配合剤が 含まれていてもよい。また、共架橋性を著しく低下させ ない範囲内において、有機過酸化物架橋が可能である他 のゴム材料や樹脂類などが配合物に含まれていてもよ 61

[0022]

【実施例】以下、本発明の実施例を具体的に説明する が、本発明がこれらによって限定されるものではない。 【0023】 (配合例1~5) 表1に示す配合処方に従 って、配合物1~5を調製した。各配合物の調製は、未 架橋ゴムと、カーボンプラック「ダイヤプラックH」 (三菱化成(株)製)と、ステアリン酸「ルナック3 0」 (花王 (株) 製) とを、容量1. 7リットルのパン パリーミキサーを用いて混練し、得られた混合物に、有 機過酸化物と、多官能性モノマーとを添加して、10イ ンチのテストロール機を用いて混練することにより行っ 10 N, N'-m-フェニレンジマレイミド(電子吸引基と

【0024】なお、有機過酸化物、吸引基含有多官能性 モノマーおよび吸引基含有多官能性モノマーとしては、 以下のものを用いた。

#### <有機過酸化物A>

「パーヘキサ25日」(日本油脂(株)製)

#### <有機過酸化物B>

「パーカドックス14」(化薬ヌーリー(株)製)

#### \* 〈吸引基含有多官能性モノマー①〉

エチレンジメタクリレート(電子吸引基としてエステル 基を含有)「アクリルエステルEDMA」(三菱レーヨ ン (株) 製)

#### 〈吸引基含有多官能性モノマー②〉

トリメチロールプロパントリアクリレート(電子吸引基 としてエステル基を含有)「NKエステルA-TMP T」 (新中村化学工業 (株) 製)

#### <吸引基含有多官能性モノマー③>

してイミド基を含有)「パルノックPM」(大内新興化 学..(株) 製)

## <供与基含有多官能性モノマー>

トリアリルイソシアヌレート「TAIC」(日本化成 (株) 製)

[0025]

【表1】

(単位:「重量部」)

	配合物	配合物 2	配合物	配合物	配合物 5
未 IIR「プチル268」 (日本プチル(株)製) 橋 I E PM「E P 1 1 1	100	100	1 0 0	1 0 0	. 8 0
岡ゴ EPM「EP11」 ム (日本合成ゴム (株)製)	-			· <del>,</del>	2 0
カーボンブラック	9 0	9 0	9 0	9 0	9 0
ステアリン酸	1	1	1	1	1
有機過酸化物A	2	_	2	2	2
有機過酸化物B		2	_	_	-
吸引基含有多官能性モノマー①	2	2			
吸引基含有多官能性モノマー②	_		2	_	2
吸引基含有多官能性モノマー③	-	_		2	_
供与基含有多官能性モノマー	_		_	2	

【0026】 〔比較配合例1~2〕表2に示す配合処方 に従って、比較配合物1~2を調製した。各配合物の調 製は、未架橋ブチルゴムと、カーボンブラック「ダイヤ 40 クH」と、ステアリン酸「ルナック30」とを、容量 プラックH」と、ステアリン酸「ルナック30」とを、 容量1. 7リットルのパンパリーミキサーを用いて混練 し、得られた混合物に、有機過酸化物を添加して、10 インチのテストロール機を用いて混練することにより行 った。

【0027】 〔比較配合例3~4〕表2に示す配合処方

に従って、比較配合物3~4を調製した。各配合物の調 製は、未架橋ゴムと、カーポンプラック「ダイヤブラッ 1. 7リットルのパンパリーミキサーを用いて混練し、 得られた混合物に、有機過酸化物と、供与基含有多官能 性モノマー「TAIC」とを添加して、10インチのテ ストロール機を用いて混練することにより行った。

【表2】

[0028]

(単位:「重量部」)

		比較 配合物 1	比較 配合物 2	比较 配合物 3	比較 配合物 4
未架橋ゴ	IIR「ブチル268」 (日本ブチル(株)製)	1 0 0	100	100	8 0
ロゴム	EPM「EP11」 (日本合成ゴム(株)製)		_	_	2 0
カー	・ポンプラック	9 0	9 0	9 0	9 0
ステ	アリン酸	1	1	1	. 1
有機	起酸化物 A	2	_	2	_
有概	過酸化物B		2	_	2
供与	基含有多官能性モノマー		_	2	2

【0029】〈実験例1:架橋曲線の測定〉上記によっ て得られた配合物1~5および比較配合物1~4の各々 について、加硫試験機「JSRキュラストメーターIII 型」を用い、振幅角度±3°、温度170℃の条件下 図1に示す。

【0030】図1に示すように、配合物1~3において は、時間と共にトルクが上昇し、架橋反応が進行してい ることが理解される。また、吸引性基含有多官能性モノ マーと共に供与基含有多官能性モノマーが併用された配 合物4、EPMがプレンドされた配合物5においても、 それぞれ、良好な架橋曲線を示している。更に、配合物\* \*1~5は、初期のトルクが低く、配合物の腰が弱くて加 工性に優れていることが理解される。

【0031】これに対して、有機過酸化物のみを架橋系 として用いた比較配合物1~2、有機過酸化物と供与基 で、架橋曲線(時間-トルク)の測定を行った。結果を 20 含有多官能性モノマーとを併用した比較配合物3~4に おいては、時間と共にトルクが下降し軟化を生じてい る。従って、これらの架橋系を用いた場合においては、 イソプチレン構造の分解が促進され、架橋反応が進行し ないことが理解される。

> 【0032】〔比較配合例5〕以下に示す配合処方に従 って、比較配合物5を調製した。

- IIR「プチル268」(日本プチル(株) 製) … 100 重量部 「ダイヤブラックH」 (三菱化成(株)製) 90 重量部 ステアリン酸「ルナック30」(花王(株)製) 1 重量部 硫苗 1 重量部 加硫促進剤「TT」(大内新興化学(株)製) 1 重量部 加硫促進剤「M」(大内新興化学(株)製) 0.5重量部

【0033】 〔比較配合例6〕以下に示す配合処方に従※ ※って、比較配合物6を調製した。

IIR「プチル268」(日本プチル(株) 製) … 100重量部 「ダイヤブラックH」(三菱化成(株)製) 90重量部 ステアリン酸「ルナック30」(花王(株)製) 1重量部 鉛丹 6 重量部

2-ジプロピルアミノ-1,3,5-トリアジン-4,6-ジチオール

(トリアジン) 1 重量部 p-キノンジオキシム(キノイド) 2 重量部

1, 1-ビス-t-プチルパーオキシ-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサ

ン(有機過酸化物) 5 重量部

エチリデントリアクリレート (アクリルモノマー) … 10重量部

【0034】 〔比較配合例7〕以下に示す配合処方に従 って、比較配合物7を調製した。

部分架橋ブチルゴム「XL10000」

(ポリサーインターナショナル社製) … 100 重量部 「ダイヤブラックH」 (三菱化成(株) 製) 90 重量部 ステアリン酸「ルナック30」(花王(株)製) 1 重量部

硫黄 0.3重量部

 $\infty$ 

ထ

a

1. 1-ビス(t-プチルパーオキシ)-3,3,5-トリメチルシクロヘキ

サン(有機過酸化物)

2 重量部

9

G

较物

五鱼

吊

霯

トリメチロールプロパントリメタクリレート「ライトエステルTMP」

(共栄社油脂化学工業(株) 製)

5 重量部

0

2

0

ဖ တြ

【0035】 (実施例1~5) 配合物1~5の各々について、プレス加硫装置により、温度160℃で20分間の架橋反応を行わせて、厚さ2mmのシートを作製した。

【0036】 〔比較例〕比較配合物  $5\sim6$  の名々について、プレス加硫装置により、温度 160 ℃で 20 分間の 10 架橋反応を行わせて、厚さ 2 mmのシートを作製した。なお、比較配合物 7 は、混練の際にテストロール機に巻きつかず、シートを作製することができなかった。

【0037】〈実験例II: 熱老化試験〉上記実施例および比較例で得られた各シートからタンベル試験片を作製し、初期および熱老化後における物性(引張強さT。,破断時の伸びE。, J IS-A型硬度計による硬さH。)を測定した。ここで、熱老化条件は150℃で100時間とした。結果を表3に示す。

[0038]

【表3】

角子	7 8	7 9	8 <i>L</i>	11	
文字記号を記る	260	280	300	280	
1 1/42	150	<b>7</b> 2 1	1 1 0	121	
8 2	1 T	7 8	7.7	7 8	
2 4	270	0 1 2	3 3 0	280	
1 5	142	2 2 1	901	124	
比較 配合物	配合物5	配合物	8 8 8 8	配合物	
丑	実施例 5	東施例 4	実施例3	実施例2	

*30* 

20

40

【0039】表3の結果から明らかなように、実施例1~5により得られた架橋プチルゴムは、初期物性は勿論のこと、熱老化後においても良好な物性を保持しており、優れた耐熱性を有するものである。このような優れた耐熱性が発現される理由は、有機過酸化物を用いた架橋であるため、得られる架橋プチルゴムの架橋点が「炭素-炭素結合」となっているからであると考えられる。これに対して、硫黄架橋により得られた架橋プチルゴム(比較配合物5)は、熱老化後において軟化して切断され、耐熱性が極めて低いものであった。また、キノイ

(kgf/

40

닖

8

a I

整物

(kgf/

8

級心

老お住 化け

Ή

ド、有機過酸化物およびアクリルモノマーの共存下で架 **橘反応を行って得られた架橋ブチルゴム(比較配合物** 6) は、十分な初期物性を有するものでなく、また、熱 老化後における物性も大きく低下しており、十分な耐熱 性を有するものではなかった。

#### [0040]

【発明の効果】本発明の架橋方法によれば、新規な架橋 系によって、未架橋プチルゴムの架橋反応が安定して行 われる。また、有機過酸化物によって架橋されるので、 得られる架橋プチルゴムは、その架橋点が「炭素-炭素 10 高い耐熱性が要求される用途に好適に用いることができ 結合」となり、従来の架橋ブチルゴムに比べて、耐熱性 が格段に向上する。更に、従来公知の架橋方法に比べて、、【図面の簡単な説明】 以下の点で優れている。

(1) 吸引基含有多官能性モノマーの重合により、得ら れる架橋プチルゴムの諸物性が向上する。

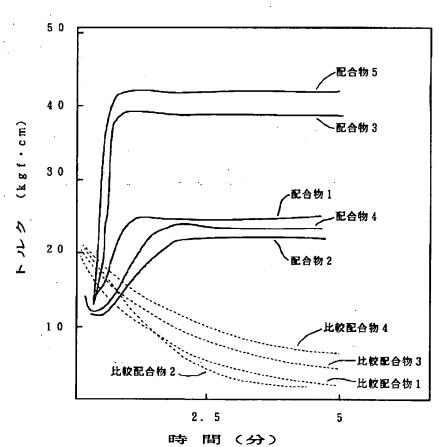
12

- (2) 硫黄架橋のように、複雑な加硫系(加硫剤、加硫 促進剤等)を用いることがないので、ブルームやブリー ドが生じることはない。
- (3) キノイド架橋のように、人体に有害な鉛丹を使用 する必要がないので、環境衛生上も好ましい。

【0041】本発明の架橋方法によって得られた架橋ブ チルゴムは、タイヤチューブ、自動車部品、キュアリン グバック類、薬栓、ホース類、電線、電気部品、電気部 品の封止材などに広く使用でき、特に、150℃程度の

【図1】配合物1~5および比較配合物1~4の各々に ついて、加硫試験機により測定された架橋曲線を示す曲 線図である。

【図1】



#### フロントページの続き

# (71)出願人 390019596

エクソン・ケミカル・パテンツ・インコー ポレイテッド EXXON CHEMICAL PATE NTS INCORPORATED アメリカ合衆国ニュージャージー州リンデン、イースト・リンデン・アベニュー1900 (72)発明者 森 清

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合

成ゴム株式会社内

(72)発明者 秋山 健

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合

成ゴム株式会社内

(72)発明者 角田 秀

神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号 日

本プチル株式会社内

(72)発明者 ケヴィン オドンネル

神奈川県横浜市鶴見区安善町2丁目1番地